

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素マネジメント課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号	18 施策番号 99
事業名称	地球温暖化対策実行計画推進事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,484	0	0	0	0	11,484
補正前	23,499	0	0	0	0	23,499
増▲減	▲12,015	0	0	0	0	▲12,015

事業概要 (アクティビティ)	2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画等に基づき、市・市民・事業者等の多様な主体が相互に協働・連携した脱炭素の取組を推進するとともに、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。また、本市地球温暖化対策実行計画の改定に向けた検討を行い、本市の脱炭素施策の加速化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
計画の進捗状況報告	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市域の温室効果ガス排出量(2030年度目標1,079万t-CO ₂)	単位	目標	-	-	1532	-	-	-
	万t-CO ₂	実績	1641	未確定				
事業目的	<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」(以下「実行計画」という。)で定めた、2050年の脱炭素社会の実現、2030年度温室効果ガス50%削減(2013年度比)の目標達成のため、本市の地球温暖化対策の基礎となる、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等について、「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき把握・公表し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。また、省エネと再エネ導入を両輪で進めるとともにイノベーションの創出を一層進めるため、実行計画の改定に向けた検討を行い、脱炭素社会の実現に向け取組を加速していきます。</p> <p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進 実行計画に基づき、関連施策・事業を推進するとともに、進捗状況を取りまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を行います。また、今後の省エネ・再エネの導入推進の一層の強化や今後の脱炭素政策の方向付けや取組加速化に向けた調査・検討等を行うとともに、新規施策の立案につなげます。さらに、令和7年度から環境創造審議会地球温暖化対策部会を設置し、有識者等の意見を伺いながら、実行計画の改定に向けた準備に着手します。</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査 市域における温室効果ガス排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を継続的に把握することで、排出量等の経年変化の分析や各種報告資料への活用、実行計画や施策の進捗管理などに生かします。</p>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%減(2013年度比)の達成、2050年までの脱炭素社会の実現のためには、市・市民・事業者それぞれが自分事とし、脱炭素化に取り組むことが必要であるため、エネルギー消費の少ない脱炭素ライフスタイルへの転換をはじめとした社会構造の変革、徹底した省エネや積極的な再エネ導入等について、全庁一丸となって推進する必要があります。 ・国では、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の改定を進めており、次期目標の設定検討を開始しています。 ・気候変動適応法に基づき、国から地方自治体に対して、熱中症対策など暑熱対策の取組拡充が求められています。 <p>※2030年度温室効果ガス排出削減目標：50%削減(2013年度比) (排出量：1,079万トン) 2030年度エネルギー消費削減目標：34%削減(2013年度比) (エネルギー消費量：168PJ) 2030年度再生可能エネルギー導入目標：69万kW</p>							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「気候変動適応法」「横浜市生活環境の保全等に関する条例」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市域の温室効果ガス排出量【ウェブサイト上での公表等(令和6年8月)】 <ul style="list-style-type: none"> <排出量推移(万t-CO₂)>令和2年度 1,654 令和3年度 1,714 令和4年度 1,641 ・市域のエネルギー消費量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査(令和6年3月)】 <ul style="list-style-type: none"> <消費量推移(PJ)> 令和2年度 210 令和3年度 217 令和4年度 206 ・市域の再生可能エネルギー設備導入量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査(令和6年3月)】 <ul style="list-style-type: none"> <導入量推移(万kW)> 令和2年度 29 令和3年度 31 令和4年度 32 							
事業スケジュール	<p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進：審議会部会の設置・検討(通年)、計画改定に向けた調査検討の実施(通年)、昨年度の取組進捗状況の公表(12月頃)、適応センター機能の拡充(通年)</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査： 令和5年度の排出量(速報値)公表(令和7年8月頃)、令和6年度の排出量公表(令和8年8月頃)</p>							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	横浜市地球温暖化対策実行計画の推進(旧：計画改定)	7,249	16,998
2	地球温暖化対策進捗状況等把握調査	4,235	6,501	▲2,266	競争入札の結果、予定価格より低額での契約が成立したため減額補正

	細事業合計	11,484	23,499	▲12,015	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大屋 正信	佐々木 健	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,315,832	0	0	0	0	3,315,832
補正前	3,283,491	0	0	0	0	3,283,491
増▲減	32,341	0	0	0	0	32,341

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費 ・常勤一般職員 297人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度 ※令和6年度機構改革（局再編成）による							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		3,315,832	3,283,491	32,341
	細事業合計		3,315,832	3,283,491	32,341	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	循環型社会推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6	
事業名称	市役所RE100推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	164,327	0	0	0	154,000	10,327
補正前	127,888	0	0	0	119,000	8,888
増▲減	36,439	0	0	0	35,000	1,439

事業概要 (アクティビティ)	市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%達成目標を3年前倒しでの達成に向けて取組を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区庁舎LED化工事数	単位	目標	1	2	3	2	6	4	0
	箇所	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
公共施設のLED化率 ※横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の目標値	単位	目標	42	49	57	64	71	78	85
	%	実績	41	47					
事業目的	脱炭素社会実現にあたり、本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。また、昨今の電力需給の逼迫や、電気料金の急激な高騰に対応するため、公共施設の省エネルギー化が急務となっています。								
背景・課題	公共施設のLED化は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において2030年度までのLED化100%達成を目標としています。LED化は、公共施設の省エネルギー化を最も効率的に実現できる取組であり、目標を3年前倒し、2027年度100%達成を目指します。								
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」								
根拠・データ等	・LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】 ＜実績推移＞H30年度24%、元年度29%、令和2年度34%、令和3年度38%、令和4年度41%、令和5年度47%								
事業スケジュール	H29年度：LED化事業開始 R元年度：リースによるモデル事業実施（6施設3案件） R2年度：区庁舎のLED化事業開始（都筑区設計） R3年度：LED化工事（都筑区1期）、実施設計（神奈川区） R4年度：LED化工事（都筑区2期、神奈川区1期）、実施設計（磯子区、緑区） R5年度：LED化工事（神奈川区2期、緑区1期）、実施設計（港北区） R6年度：リースによるモデル事業（6施設3案件）所有権移転、LED化工事（緑区2期、神奈川区3期、磯子区）、基本設計（青葉区）、実施設計（中区、旭区） R7年度：LED化工事（旭区、中区）、基本設計業務（都筑区）、実施設計業務（青葉区、保土ヶ谷区、瀬谷区、泉区）								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎のLED化推進		163,617	127,178	36,439
2	市役所RE100推進		710	710	0	
細事業合計			164,327	127,888	36,439	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 飯塚 泰明	係長 神谷 昌吾
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	循環型社会推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	16,645	0	0	0	0	16,645
補正前	38,290	0	0	0	0	38,290
増▲減	▲21,645	0	0	0	0	▲21,645

事業概要 (アクティビティ)	2050年カーボンニュートラルの達成には、省エネや再生可能エネルギーの拡大など既存の取組に加え、化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化への取組も必須です。化石燃料からの脱却に向けた水素等次世代エネルギーの普及促進や、CCUS等カーボンリサイクルに関わる技術開発など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。 ①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討 市内における水素等次世代エネルギーの普及のための供給体制などの検討、及び脱炭素に資するイノベーション創出に向けた検討を実施します。 ②水素需要創出に向けた補助 水素社会実現に向け、先駆的に水素利用設備を導入する事業者を支援するため、その導入費を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
脱炭素イノベーション連携数(検討・実証など) ※延件数	単位	目標	-	-	2	3	4	5
	件	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化に向け、水素等次世代エネルギーの普及促進や、CCUS等カーボンリサイクルに関わる検討など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。							
背景・課題	国では令和6年5月に「水素社会推進法」が成立し、水素社会実現に向けた取組など、次世代エネルギーの普及に向けた取組がますます加速しています。横浜市においても化石燃料から次世代エネルギーへの転換やCCUS等の取組を進め、2050年に向けた脱炭素化を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	・エネルギー基本計画 ・横浜市地球温暖化対策実行計画 ・横浜港湾計画 ・水素基本戦略 ・水素社会推進法 ・カーボンリサイクルロードマップ							
根拠・データ等	横浜市温室効果ガス排出状況(脱炭素・GREEN×EXPO推進局)							
事業スケジュール	①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討 委託準備(4～6月) ②水素需要創出に向けた補助 申請受付・補助(通年)							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業		16,645	38,290	▲21,645
細事業合計			16,645	38,290	▲21,645	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松下 功	飯塚 泰明

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	循環型社会推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1	
事業名称	脱炭素先行地域推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	706,713	704,271	0	0	0	2,442
補正前	922,579	916,737	0	0	0	5,842
増▲減	▲215,866	▲212,466	0	0	0	▲3,400

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
交付金交付案件数	単位	目標	5	5	4	4	4	4	0
	件	実績	0	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの割合	単位	目標	25	30	35	40	45	50	55
	%	実績	30	33					
事業目的	脱炭素先行地域に選定されているみなとみらい21地区において、2030年度までのCO2排出実質ゼロの達成に向けた取組を推進するため、脱炭素先行地域に参画し、かつ再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。 併せて、脱炭素先行地域での取組の効果をより一層高めるため、効果促進事業（PRイベント、広報等）の実施や、脱炭素先行地域の新たな取組の創出等に向けた調査・検討等を実施します。								
背景・課題	みなとみらい21地区は、令和4年4月に環境省が公募する脱炭素先行地域に選定され、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに前倒して民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成することが求められています。								
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、地域脱炭素ロードマップ、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画								
根拠・データ等	「地域脱炭素ロードマップ」 脱炭素先行地域の要件 ・2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）								
事業スケジュール	令和4年度：脱炭素先行地域選定 令和4年度～令和9年度：交付金事業実施、効果促進事業（広報活動等）等実施 令和10年度～令和11年度：普及啓発事業等実施 令和12年度：脱炭素先行地域事業終了								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	効果促進・調査等事業		3,109	6,509	▲3,400
2	脱炭素先行地域補助金交付事業		703,604	916,070	▲212,466	補助金活用予定施設の計画変更等による減
	細事業合計		706,713	922,579	▲215,866	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 村尾 雄太
------------------------------------	------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	循環型社会推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	4	
事業名称	次世代自動車普及促進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	129,847	0	0	2,696	0	127,151
補正前	223,783	0	0	4,149	0	219,634
増▲減	▲93,936	0	0	▲1,453	0	▲92,483

事業概要 (アクティビティ)	自動車の走行に伴って排出されるCO2等の温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置及びEVバス導入などに対する補助を実施します。また、公用車への次世代自動車の率先導入や、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行うほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発等を実施します。また、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
次世代自動車登録台数	単位	目標	10,600	11,200	12,000	-	-	-
	台	実績	11,782	14,735				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市域の運輸部門における温室効果ガス排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	万t	実績	334.2	集計中				
事業目的	<p>運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車の普及促進、エコドライブの促進を行います。</p> <p>①EV・PHV・FCVの普及促進補助事業 集合住宅向けのEV等充電設備やV2H機器設置、EVバスやEVバス用充電設備の導入、FCVやFCバスの導入、商業施設向け急速充電設備等の設置に対する補助を行います。</p> <p>②公用車への次世代自動車の率先導入 公用車へのFCV等の次世代自動車の導入を積極的に進めます。</p> <p>③次世代自動車の普及啓発及びエコドライブの促進等 イベント等での啓発のほか、市民及び事業者への普及促進を図ります。</p> <p>④公共施設に設置した急速充電設備の維持管理 市内4か所にある急速充電設備等の維持管理を行います。</p> <p>⑤EV充電器の公道等設置に関するステーション整備 視認性の良い場所に誰もが気軽に使える充電器を設置することで、「充電インフラが不十分」という不安感を払拭することにより、EV・PHVに乗りやすい環境を整えるため、公道等へのEV充電器設置に向けた整備を行います。</p> <p>⑥区役所への公用車用充電設備設置</p>							
背景・課題	脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。全国平均と比較して割合が大きい集合住宅へのEV充電設備やレジリエンス強化にもつなげるV2H機器の設置、及び普及初期段階であるFCVやEVバスの普及を進めるため、認知度向上に向けた普及啓発や、機器や設備等の導入に対する補助を実施することが有効です。また、EV充電インフラ拡大に向け調査検討を進めていきます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市交通安全実施計画、地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等	横浜市温室効果ガス排出状況、自動車保有車両数統計（自動車検査登録情報協会）、軽自動車統計（全国軽自動車協会連合会）、補助金交付実績							
事業スケジュール	<p>①EV・PHV・FCVの普及促進補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 集合住宅向けのEV等充電設備、V2H機器の設置（～3月） EVバスやEVバス用充電設備の導入（～3月） FCVやFCバスの導入（～3月） 商業施設向け急速充電設備等の設置（～3月） <p>②公用車への次世代自動車の率先導入（通年）</p> <p>③次世代自動車の普及啓発及びエコドライブの促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント出展等による次世代自動車の普及啓発の実施（通年） 九都県市大気保全専門部会と連携したエコドライブの普及啓発、職員向けeラーニング（5月） <p>④公共施設に設置した急速充電設備の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速充電設備の維持管理（通年） 急速充電設備の撤去に向けた検討（通年） <p>⑤EV充電器の公道等設置に関するステーション整備（通年）</p> <p>⑥区役所への公用車用充電設備設置（通年）</p>							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	次世代自動車インフラ整備促進等	37,166	37,166
2	次世代自動車の普及促進等	92,681	186,617	▲93,936	補助申請件数の減に伴う補助金の減等のため

	細事業合計	129,847	223,783	▲93,936	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	飯塚 泰明	係長	一色 裕介	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	循環型社会推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6	
事業名称	次世代型太陽電池活用推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	12,191	0	0	0	0	12,191
補正前	15,000	0	0	0	0	15,000
増▲減	▲2,809	0	0	0	0	▲2,809

事業概要 (アクティビティ)	ペロブスカイト太陽電池、建材一体型次世代型太陽電池等の次世代型太陽電池について、市域での実証事業の展開による技術開発の支援、実証事業等の普及啓発をとおり、ペロブスカイト太陽電池の実用化を促進するとともに、公共施設における導入に向けた検証を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
公共施設での実証事業実施数	単位	目標	1	1	2	4	3	2	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
市域内での実装・実証事業実施数	単位	目標	-	-	-	1	2	3	4
	実施数	実績	-	-					
事業目的	横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代型太陽電池の認知度を高めつつ、早期実用化の後押しを行うとともに、次世代型太陽電池を活用した脱炭素ライフスタイルへの変容を促進し、脱炭素社会の実現に向けた一層の機運醸成、多くの市民・事業者の脱炭素への意識向上につなげていきます。								
背景・課題	2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%（2013年度比）及び2050年までの脱炭素社会の実現のためには、脱炭素ライフスタイルを浸透させ、再エネ導入拡大を図ることが必要です。「ペロブスカイト太陽電池」は桐蔭横浜大学の宮坂特任教授により発明された新技术です。国においても、2025年度までの実用化を目指し、国内メーカーに対し重点的な支援が行われています。横浜市としても、実証実験のフィールド提供や市民・事業者への普及啓発を通して2025年度までの実用化を支援するほか、2027年GREEN×EXPOをペロブスカイト太陽電池をはじめとした新たな技術の進展によるGXを世界に発信する機会と捉え、同技術の実用化及び既に商品化が進んできている建材一体型次世代型太陽電池等の導入に向けた後押しとなる支援に継続して取り組んでいく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」								
根拠・データ等	○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市（2022年度速報値） 1,604.2（万t-CO ₂ ） 家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0% ・全国（2022年度速報値） 1,031（百万t-CO ₂ ） 家庭部門15.4%、業務部門17.1%、産業部門34.1%、エネルギー転換部門7.8%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9%、他4.2%								
事業スケジュール	令和7年度 市域での実証事業の実施による実用化促進、公共施設における導入に向けた検証								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	次世代型太陽電池活用推進事業	12,191	15,000	▲2,809
細事業合計		12,191	15,000	▲2,809	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 名取 史記
------------------------------------	------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号 18 施策番号 2
事業名称	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業			2月補正予算	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	8,000	0	0	0	0	8,000
補正前	17,000	0	0	0	0	17,000
増▲減	▲9,000	0	0	0	0	▲9,000

事業概要 (アクティビティ)	集合住宅における再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めるため、再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用を一部補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再生可能エネルギー 電気導入・切替数	単位	目標			200	200	400	500
	世帯	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再生可能エネルギー 電気導入・切替によるCO2削減量	単位	目標			249	249	498	623
	t	実績						
事業目的	本市におけるCO2排出量の約3割を占める家庭部門の排出量の削減に向けては、市内住宅のうち約6割を占める集合住宅の再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めることが有効な取組となります。再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用の一部を補助することで、再生可能エネルギーの導入・切替を加速化し、家庭部門のCO2削減につなげていきます。							
背景・課題	2030年度の温室効果ガス排出量50%削減、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、温暖化対策の取組を推進しています。特に、横浜市においてCO2排出量が最も多い家庭部門の排出量削減が必要で、横浜市地球温暖化対策実行計画では、2030年度の温室効果ガス排出量50%削減に向けた家庭部門の取組の一つとして「再エネ100%電気への切替え」を推進しています。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 部門別の二酸化炭素排出量 横浜市（2022年度速報値）1,604.2万t-CO2 家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0% 全国（2022年度確報値）1,037百万t-CO2 家庭部門15.3%、業務部門17.3%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門8.0%、運輸部門18.5%、廃棄物部門2.9%、他4.1% 横浜市中期計画（直近）828件→（累計）2,500件（本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業者）） 							
事業スケジュール	令和7年度 補助開始 令和8年度以降（補助実績に応じて）補助の継続							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	8,000	17,000	▲9,000	補助申請単価の減に伴う負担金の減のため。
	細事業合計	8,000	17,000	▲9,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 三島 俊範	係長 飯島 延矢
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号	18 施策番号 5
事業名称	新たなグリーン社会推進事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	593,900	0	0	0	0	593,900
補正前	599,900	0	0	0	0	599,900
増▲減	▲6,000	0	0	0	0	▲6,000

事業概要 (アクティビティ)	地球にやさしい未来の暮らしをつくるための取組を市民や企業の皆様と共に推進していくとともに、次世代を担う若者が環境にやさしい生活や社会を目指し、共に議論し、行動していく仕組みづくりを行います。また、新たなグリーン社会の実現に繋げるため、GREEN×EXPO 2027の会場で未来のグリーン社会について、広く発信・共有していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
STYLE100事業実施	単位	目標		事業立ち上げ・ 発信・アクション 創出	発信・アクション 創出	発信・アクション 創出	発信・アクション 創出	発信・アクション 創出
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
STYLE100プロジェクト数(累計)	単位	目標		15	60	100	120	140
	件	実績						
事業目的	新たなグリーン社会の実現に向けて、「地球1個分で暮らそう STYLE100」と「ヨコハマ未来創造会議」の運営を行います。また、グリーン社会の実現への理解を促す重要な機会である、「GREEN×EXPO 2027」の会場からの発信について、詳細な検討を行います。さらに、小中学校等における、環境に関する教育プログラムの企画・制作を行います。							
背景・課題	気候変動の影響は深刻化し、頻発する異常気象が、私たちの生活に大きな影響を及ぼす中、自然・人・社会が共生していくためには、持続可能な新たなグリーン社会の実現が必要不可欠であり、横浜市の目標である、2030年のハーフカーボン達成、2050年のゼロカーボン実現に向けた取組を進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」							
根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度：ヨコハマ未来創造会議の設置、試行運営 令和6年度：STYLE100事業開始、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信の検討 令和7年度：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信の詳細検討 令和8年度：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信の準備 令和9年3月～9月：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027での会場での発信 令和9年10月以降：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の継続運営 							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	新たなグリーン社会推進費		593,900	599,900	▲6,000
	細事業合計		593,900	599,900	▲6,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 大賀 俊洋
------------------------------------	------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	政策番号	26 施策番号 6
事業名称	GREEN×EXPO広報・推進活動事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,865,755	0	0	1,011,000	0	854,755
補正前	870,755	0	0	10,000	0	860,755
増▲減	995,000	0	0	1,001,000	0	▲6,000

事業概要 (アクティビティ)	平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的としたGREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）の開催に向けた取組を進めます。 (令和4年度より開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は開催地自治体として、これまでに培った市内の行政ネットワーク・地域の強みなどを活用し、博覧会協会や地元経済界等と連携した広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、ボランティアの募集、市民参加（共創）プログラムの企画等の取組を推進します。)							
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベントと連携したPR機会数	単位	目標	-	22	30	30	-	-	-
	回	実績	14	30					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
博覧会に対する認知度（市内）	単位	目標	-	-	90.0	90.0	-	-	-
	%	実績	34.7	45.7					

事業目的	私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。自然・人・社会が共に持続するために、地球の限界や脱炭素社会を見据え、「人々の環境への意識や行動は2027年の横浜から変わった」と言われるよう準備を進めていきます。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

背景・課題	深刻な気候変動が社会経済活動にも大きな影響を与えている中で、自然の持つチカラを活用した地球課題解決方法としての「ネイチャーベースドソリューション」「サーキュラーエコノミー」を以て、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」の実現を目指します。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠法令・方針決裁等	AIPH開催申請・承認 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」 令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律 BIE認定、2027年国際園芸博覧会基本計画
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋 神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年（令和9年）に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。 「令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」より抜粋 <p>(趣旨)</p> <p>第一条 この法律は、令和9年に開催される国際園芸博覧会（以下「博覧会」という。）が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるものとする。</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案」の策定 平成31年度：政策局国際園芸博覧会招致推進室を設置、「国際園芸博覧会横浜誘致推進協議会」の設立 令和2年度：都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室を設置、「2027国際園芸博覧会推進委員会」の設立 令和3年度：開催申請についての閣議了解、2027年国際園芸博覧会協会の設立 令和4年度：広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、基本計画策定・公表 令和5年度：広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整 令和6年度：広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、脱炭素・GREEN×EXPO推進局を設置 令和7～8年度：広報プロモーション、海外向け機運醸成、博覧会協会と連携したボランティアの募集及び研修実施、市民参加（共創）プログラムの企画・募集・参加者調整 令和9年3月～9月：GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）開催
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	GREEN×EXPO推進広報費	600,000	600,000	0
2	GREEN×EXPO推進活動費	1,118,100	123,100	995,000	寄附金の増に伴う積立金の増額
3	市民参加企画調整費	140,000	140,000	0	
4	事務費	7,655	7,655	0	
細事業合計		1,865,755	870,755	995,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 大賀 俊洋
------------------------------------	------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	2 目	政策番号	26 施策番号 6
事業名称	GREEN×EXPO会場建設等事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,429,380	0	0	7,737,655	0	3,691,725
補正前	9,216,380	0	0	5,524,655	0	3,691,725
増▲減	2,213,000	0	0	2,213,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	GREEN×EXPO 2027の開催に向け、会場建設費等の補助を行います。また、企業版ふるさと納税を活用し、市外企業からの寄附を、本市歳入として受け入れ、会場建設費等負担金として公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に支出する等、GREEN×EXPOの開催に向けた準備を行います。						
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。自然・人・社会が共に持続するために、地球の限界や脱炭素社会を見据え、「人々の環境への意識や行動は2027年の横浜から変わった」と言われるよう準備を進めていきます。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

背景・課題	深刻な気候変動が社会経済活動にも大きな影響を与えている中で、自然の持つチカラを活用した地球課題解決方法としての「ネイチャーベースドソリューション」「サーキュラーエコノミー」を以て、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」の実現を目指します。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠法令・方針決裁等	AIPH開催申請・承認 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律 2027年国際園芸博覧会事業費補助金交付要綱、BIE認定、2027年国際園芸博覧会基本計画 地方税法、横浜市企業版ふるさと納税事業実施要綱
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	・閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋 神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年(令和9年)に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。 ・「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」より抜粋 (趣旨) 第一条 この法律は、令和九年に開催される国際園芸博覧会(以下「博覧会」という。)が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるものとする。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業スケジュール	・令和3年度：博覧会協会への負担金支出 ・令和4～10年度：会場建設費の補助、博覧会協会への負担金支出
事業開始年度	令和3年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	GREEN×EXPO会場建設費	3,691,725	3,691,725	0
2	国際園芸博覧会協会費負担金	7,737,655	5,524,655	2,213,000	寄附金の増に伴う基金積立金の増額
細事業合計		11,429,380	9,216,380	2,213,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 大賀 俊洋
------------------------------------	------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷公園企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4	
事業名称	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,595,263	1,920,890	0	0	2,955,000	719,373
補正前	4,755,329	1,500,923	0	0	2,650,000	604,406
増▲減	839,934	419,967	0	0	305,000	114,967

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設でのまちづくりの一環として、同地区で開催されるGREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
事業進捗	単位	目標	・環境影響評価準備書の作成 ・一次整備に向けた設計業務	・環境影響評価手続きの完了 ・工事着手 ・「新しい公園」構想骨子の策定	工事	工事	工事	GREEN×EXPO 2027開催	・用地取得 ・二次整備に向けた設計業務
		実績	・環境影響評価準備書の作成 ・一次整備に向けた設計業務	・環境影響評価手続きの完了 ・工事着手 ・「新しい公園」構想骨子の策定					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業は、旧上瀬谷通信施設に広域公園を整備するもので、GREEN×EXPO 2027のレガシーを踏まえた「環境」と「防災」をテーマとした公園を整備します。また、本市初の広域防災拠点として大規模災害時に全国から集まる消防・警察・自衛隊などの応援部隊を受け入れるベースキャンプ機能や、地域の避難所に物資をいち早く送り届けるための拠点機能を持たせます。								
背景・課題	旧上瀬谷通信施設は、平成27年6月に返還された米軍施設の跡地で、面積は約242haと首都圏でも貴重な広大な土地です。横浜市では、同地区における土地利用計画に基づき、防災・公園地区において、GREEN×EXPO 2027のレガシーを継承する公園や災害時における広域的な防災拠点などを形成することとしています。								
根拠法令・方針決裁等	都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則								
根拠・データ等	【公園の概要】 ・公園名：(仮称)旧上瀬谷通信施設公園 ・所在地：瀬谷区瀬谷町・旭区上川井町 ・公園種別：広域公園 ・面積：約65ha ・施設内容：運動広場、野球場、多目的広場、サクラ広場、遊具広場、体験農園、森の散策路、パークセンター等								
事業スケジュール	令和4年6月 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園基本計画(案)策定 令和5年10月 都市公園法に基づく都市公園を設置すべき区域の決定・公告 令和5年11月 環境影響評価書の提出・公告、公園一次整備着手 令和9年3月～9月 GREEN×EXPO 2027開催 令和10年度～ 公園二次整備着手 令和25年度頃 公園全面供用開始(予定)								
事業開始年度	令和4年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業		5,595,263	4,755,329	839,934
細事業合計			5,595,263	4,755,329	839,934	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大窪 和人	係長 北川 健太郎
------------------------------------	-------------	--------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2						
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	26	施策番号	5	
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,858,705	3,154,483	0	15	2,588,000	116,207
補正前	4,241,281	2,264,900	0	15	1,861,000	115,366
増▲減	1,617,424	889,583	0	0	727,000	841

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）や瀬谷地内線の整備及び環状4号線目黒交番前交差点の立体化工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
用地取得面積	単位	目標	5,000	5,000	2,000	400		
	m ²	実績	1,302.5	2,960.0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消、GREEN×EXPO 2027開催時における来場者の円滑な交通アクセスの確保、その後の新たなまちづくりに向け、周辺道路の整備を行います。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO 2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅な増加が想定されます。発生が予想される交通需要のうち、北方面からのアクセスに対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）の拡幅整備や目黒交番前交差点の立体化を行い、混雑緩和や交通円滑化を図ります。また、南方面からのアクセス経路を複数確保するため、瀬谷地内線を整備することにより、自動車交通の分散を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜国際港都建設法 等							
根拠・データ等	・都市計画法（都市計画案説明会、公聴会、都市計画案縦覧、都市計画審議会・都市計画決定・事業認可）							
事業スケジュール	平成23年3月 令和元年度 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定（22年11月 市民意見募集実施） 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定 令和2年度 市道五貫目第33号線予備設計、瀬谷地内線予備設計 令和3年度 用地取得、市道五貫目第33号線詳細設計、瀬谷地内線詳細設計・事業認可 令和4年度 用地取得、市道五貫目第33号線詳細設計、道路区域決定、都市計画変更、瀬谷地内線詳細設計 令和5年度 工事着手、用地取得、環状4号線等道路交通円滑化検討 令和6年度 工事施工、用地取得、環状4号線目黒交番前交差点立体化工事着手 令和7年度 工事施工、用地取得 令和8年度～ 工事施工							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市道五貫目第33号線整備事業	1,241,500	915,500	326,000
2	瀬谷地内線整備事業	2,172,091	1,798,000	374,091	国庫補助事業の認証増に伴う増額
3	環状4号線（北町地区）整備事業	2,425,333	1,508,000	917,333	国経済対策による国庫補助事業の増額、国庫補助事業の認証減に伴う減額
4	事務費	19,781	19,781	0	
	細事業合計	5,858,705	4,241,281	1,617,424	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高橋 慶	嶋津 芳輝

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	上瀬谷交通整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	26	施策番号	5	
事業名称	新たな交通整備事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	386,000	12,540	0	0	260,000	113,460
補正前	386,000	6,000	0	0	260,000	120,000
増▲減	0	6,540	0	0	0	▲6,540

事業概要 (アクティビティ)	相模鉄道本線瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査・設計・法定手続・工事	単位	目標	事業化検討(概略検討)	事業化検討(概略検討)	基本設計、調査、法定手続	詳細設計、法定手続	詳細設計、法定手続	積算・工事発注	工事
	工程	実績	事業化検討(概略検討)	概略設計・調査、事業方針決定					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査・設計・法定手続・工事	単位	目標	事業化検討	事業方針決定	設計、調査、法定手続の進捗	設計、法定手続の進捗	設計、法定手続の進捗	積算・工事発注	工事
	工程	実績	事業化検討	事業方針決定					
事業目的	道路混雑の抑制や来街者への交通利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していきます。								
背景・課題	本市西部地域では、鉄道路線が東西方向に整備されていますが南北方向への移動手段が少ないという課題があります。また、旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅な増加が想定されます。一方で、米軍に提供されていた歴史的経緯から、本地区周辺の都市基盤は脆弱な状況であるほか、本地区に至るバス等の公共交通が整備されていません。								
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜国際港都建設法、令和6年1月方針決裁								
根拠・データ等	(1)「交通政策審議会 東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)(平成28年4月20日)」 (2)「横浜市中期計画2022~2025(令和4年12月)」 (3)「横浜国際港都建設計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(平成30年3月)」 (4)「横浜市都市計画マスタープラン瀬谷区プラン(平成29年3月)」 (5)「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画(令和2年3月)」 (6)「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート(令和5年2月)」								
事業スケジュール	平成23年3月 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7、8年度 令和9年度～ 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定(22年11月 市民意見募集実施) 配慮書公告・縦覧、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画策定 基本設計、測量・調査、方法書公告・縦覧 事業化検討、基本設計、事業者調整 事業化検討(事業者調整、軌道法、道路法、都市計画法に基づく手続などに向けた検討) 都市計画法に基づく協議・調整、事業化検討 都市計画法に基づく手続、基本設計、調査 都市計画法に基づく手続、詳細設計 積算・工事発注、工事着手								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	新たな交通整備事業		384,100	384,100	0
2	事務費		1,900	1,900	0	
細事業合計			386,000	386,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	守谷 俊輔	係長	関 美有希
------------------------------------	----	-------	----	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	26	施策番号	5	
事業名称	交通輸送対策事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,623,000	551,900	0	0	558,000	513,100
補正前	657,000	49,000	0	0	389,000	219,000
増▲減	966,000	502,900	0	0	169,000	294,100

事業概要 (アクティビティ)	上瀬谷地区や近傍の拠点駅周辺において、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標		計画	設計	整備・運用	運用	
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標				安全・円滑な移動	安全・円滑な移動	
		実績						
事業目的	上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成により、本市西部地域に多くの来街者が見込まれることから、同地区や近傍の拠点駅周辺において、住民や来街者が安全・快適に移動できるよう、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。また、GREEN×EXPO 2027開催時には安全かつ円滑な移動の確保につなげていきます。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO 2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅な増加が想定されます。							
根拠法令・方針決裁等	道路法 等							
根拠・データ等	道路関連法令（道路法、道路交通法）							
事業スケジュール	令和6年度：交通環境整備の検討、駅前広場の改良に係る設計、瀬谷駅周辺の公共空間検討 令和7年度：交通環境整備に係る工事、駅前広場の改良に係る準備工事、瀬谷駅周辺の公共空間の詳細検討、広域的なアクセス検討 令和8年度：交通環境整備に係る工事、駅前広場の改良に係る工事、瀬谷駅周辺の公共空間の整備、広域的なアクセスの調整 令和9年度以降：瀬谷駅周辺の公共空間の運用等							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
					1
	細事業合計	1,623,000	657,000	966,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 大賀 俊洋
------------------------------------	------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	10	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×E XPO推進局分）						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	680,301	0	0	0	0	680,301
補正前	699,991	0	0	0	0	699,991
増▲減	▲19,690	0	0	0	0	▲19,690

事業概要 (アクティビティ)	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見直しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
根拠・データ等	市街地再開発事業費 2項 事業費（旧上瀬谷通信施設地区） 3項 公債費 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金	680,301	699,991	▲19,690	
	細事業合計	680,301	699,991	▲19,690		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 伊藤 菜美
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	27,873,965	1,347,337	0	9,126,745	17,323,000	76,883
補正前	28,748,189	1,695,899	0	726,745	26,249,000	76,545
増▲減	▲874,224	▲348,562	0	8,400,000	▲8,926,000	338

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業進捗	単位	目標	事業着手	仮換地指定、工事	工事	工事	工事	工事
	実績	実績	事業着手	仮換地指定、工事				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績	実績						
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施することにより、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行います。							
背景・課題	<p>旧上瀬谷通信施設は、平成27年6月に返還された米軍施設の跡地です。米軍施設として約70年利用を制限されてきた広大な面積を有する地区であり、その跡地利用については、本市が主体となって、国との調整や多くの地権者の合意形成を早急に進めるとともに、地権者の生活再建やGREEN×EXPO 2027開催のためのインフラ整備も早急に進める必要があります。</p> <p>また、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行うことにより、広域的な課題解決につなげることができそうです。</p> <p>土地利用については、地権者により設立された「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」と本市との意見交換や、市民からの意見なども踏まえて検討し、令和2年3月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。この土地利用基本計画に基づき調査・検討を進め、市施行による土地区画整理事業の実施について令和4年4月に施行区域が都市計画決定され、同年10月に事業計画決定されました。</p>							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地区画整理法、令和4年5月方針決裁、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画							
根拠・データ等	<p>【旧上瀬谷通信施設】 面積：約242ha（国有地約45%、民有地約45%、市有地約10%） 地権者数：約250名</p> <p>【旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業】 事業面積：約248.5ha 令和4年4月 都市計画決定（施行区域） 令和4年10月 事業計画決定</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月：都市計画決定（施行区域） 令和4年10月：事業計画決定 令和5年1月：既存施設の解体・撤去工事着手 令和5年11月：仮換地指定、以降順次基盤整備工事着手（令和9年3月 GREEN×EXPO 2027開催） 令和15年度：換地処分 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業		27,873,965	28,748,189	▲874,224
	細事業合計		27,873,965	28,748,189	▲874,224	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	茨木 隆志	田中 寿樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	3 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	580,471	0	0	0	0	580,471
補正前	573,499	0	0	0	0	573,499
増▲減	6,972	0	0	0	0	6,972

事業概要 (アクティビティ)	市街地開発事業費会計(旧上瀬谷通信施設地区事業費)職員人件費 ・常勤一般職員 59人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		580,471	573,499	6,972
	細事業合計		580,471	573,499	6,972	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 伊藤 菜美
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 3 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	公債費（元金）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分			2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,167	0	0	0	0	11,167
補正前	24,167	0	0	0	0	24,167
増▲減	▲13,000	0	0	0	0	▲13,000

事業概要 (アクティビティ)	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(元金)		11,167	24,167	▲13,000
	細事業合計		11,167	24,167	▲13,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 伊藤 菜美	
------------------------------------	-------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 3 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	公債費（利子）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,551	0	0	0	0	4,551
補正前	15,551	0	0	0	0	15,551
増▲減	▲11,000	0	0	0	0	▲11,000

事業概要 (アクティビティ)	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(利子)		4,551	15,551	▲11,000
	細事業合計		4,551	15,551	▲11,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	橋本 潤吾	係長	伊藤 菜美

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 3 項	3 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	公債費（公債諸費）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分			2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,536	0	0	0	0	1,536
補正前	4,536	0	0	0	0	4,536
増▲減	▲3,000	0	0	0	0	▲3,000

事業概要 (アクティビティ)	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(公債諸費)		1,536	4,536	▲3,000
	細事業合計		1,536	4,536	▲3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 潤吾	係長 伊藤 菜美	
------------------------------------	-------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	141,949	0	0	0	141,000	949
補正前	274,949	0	0	0	274,000	949
増▲減	▲133,000	0	0	0	▲133,000	0

事業概要 (アクティビティ)	保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業に係る公営企業債の利子償還							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費(利子)		141,949	274,949	▲133,000
細事業合計			141,949	274,949	▲133,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	蒲田 仁	多賀谷 努